

## NTTデータ／NEC

### NTTドコモのクレジットサービス「DCMX」を支える基盤システム「CREMO」を構築

NTTデータとNECは、NTTドコモのクレジットサービス「DCMX」を支える基盤システム「CREMO（クレモ）」を構築した。DCMXは、NTTドコモが提供しているケータイクレジットブランド「iD」の中核をなすサービスで、おサイフケータイを利用したクレジットサービスである。今回、NTTデータとNECが構築したCREMOは、顧客管理、信用管理、売上管理等の機能を提供する基盤システムで、その特長により、簡単な入会手続きの実現や、充実したセキュリティ機能の提供を可能にした。

CREMOは、NTTデータとNECの通信事業および金融事業におけるシステム構築ノウハウを融合し、NECおよび日本ビューレット・パッカードの高信頼性サーバ技術により実現されている。同システムの構築において、NTTデータは、プロジェクト全体を統括するプロジェクトマネジメントおよびCAFISに代表される金融システムにおける業務ノウハウを提供した。一方NECは、従来から蓄積された通信事業者向け基盤システムのノウハウをもとに、金融業務を融合したシステムを構築し、さらに、高い実績にもとづくセキュリティ技術を提供した。

今回のCREMOの構築について、NTTデータは「重要な社会インフラであるクレジットカードシステムにおける高度なシステム構築力を実証するものであり、NTTデータが社会インフラやお客様の重要なシステム構築で培った、徹底したプロジェクトマネジメント力とシステム化企画力・技術力の成果です」と語っている。またNECは、「当社は、通信・サービス事業者の次世代ネットワーク（NGN）構築や、通信と金融・放送などが融合した新たなサービスの基盤システム構築などを進めており、このたびの携帯電話向け決済サービスのプラットフォームであるCREMOは、こうした取り組みの先進事例となるものであります」と語っている。

(株)NTTデータ TEL：03-5546-8051  
NEC TEL：03-5476-1017

## シスコシステムズ

### 大阪府寝屋川市が、地域公共ネットワークを活用してIPフォンを導入

大阪府の寝屋川市は、1997年に情報化推進ビジョンを策定し、1999年にはホームページを開設して市民に情報提供を図るなど、早くから情報化に取り組んできた。2004年には国の補助金を得て地域公共ネットワークを整備し、市庁舎をはじめとした99ヶ所の拠点を光ファイバーで結び、2005年には情報化推進計画を策定し、今後6年間にわたって取り組む50を越える施策のひとつとして、IPフォンの導入を計画。2006年4月より構築を開始して、同年6月1日より利用を開始した。

寝屋川市のシステムは、主要3拠点である市役所、教育委員会、総合センターでは既存PBXと電話は残し、VoIPゲートウェイ「Cisco ISR 2800シリーズ」でIP網と接続して、内線のIP化を実現した。一方、従来ビジネスフォンを利用していた36ヶ所の小中学校では、ビジネスフォンは撤去して「Cisco Unified IP Phone」を導入した。また小中学校には、固定電話タイプの「Cisco Unified IP Phone 7941G」とともに、無線タイプの「Cisco Unified Wireless IP Phone 7920」も導入し、警備員が巡回時に利用するなど機動的な利用が見込まれている。その他の出先機関では、従来のビジネスフォンとIPフォンを併用するなど、必要に応じた柔軟な構成になっている。

今回のシステムでは、内線のIP化にとどまらず回線の効率化も行った。電話回線を3ヶ所のNTT局舎内に集約し、「Cisco Unified CallManager」で各拠点に振り分けることで、アナログ回線（78回線）をINS1500（3回線）に集約して、大幅な通信コスト削減を実現。今回、寝屋川市がシスコシステムズの製品を選択したのは、2004年に構築したネットワークの機器を同社製品で統一していたことから、親和性を考慮した結果である。なお、本件のネットワーク構築は、NTT西日本が担当した。

シスコシステムズ(株) シスココンタクトセンター  
TEL：03-6670-2992

## ジュニパーネットワークス

### 「Mシリーズ」マルチサービス対応プラットフォームが山梨情報ハイウェイの次世代ネットワークを構築

ジュニパーネットワークスは、同社の「Mシリーズ」マルチサービス対応エッジルーティングプラットフォームが、山梨県の行政系ネットワークや通信事業者、CATV事業者などの県下の企業を収容する次世代通信バックボーンである情報ハイウェイに採用され、同ネットワークが2006年7月に稼動を開始したことを発表した。今回採用された「Mシリーズ」マルチサービス対応エッジルーティングプラットフォームは、セキュアで高いパフォーマンスが要求されるインターネットアクセスやサービスに最適なルーティングソリューションである。

本プロジェクトについて、山梨県企画部情報政策課長の笠井一氏は「山梨県では、やまなしITプランに基づき県民並びに企業の高度な情報サービスに対する要求にこたえるべく、情報ハイウェイ（光ファイバ網）の整備を行ってきました。情報ハイウェイは、行政ネットワークを収容し県民サービスの向上を図る通信基盤としての役割は勿論のこと、通信事業者・CATV事業者・企業などに対する様々なネットワークサービスの実現に大きな役割を担っていくものと期待しています。また、CATV事業者が、現在展開中のデジタル放送への対応とあわせて情報ハイウェイを通信インフラだけでなく、コンテンツインフラとして活用していくことが期待されています。このため、情報ハイウェイは高いレベルの安全性、信頼性、柔軟性を確保する必要がありました」。一方ジュニパーネットワークス代表取締役社長の須賀雅憲氏は「山梨県の情報ハイウェイにおいて通信と放送の融合という次世代インフラのビジョンが現実になりました。このプロジェクトは、MPLSネットワークによる地域コミュニティ全体の接続という雄大な可能性を秘めています。山梨県にとって大変重要なプロジェクトに参画できたことを嬉しく思います」と語っている。

ジュニパーネットワークス(株)  
TEL：03-5321-2600（代表）

## アルプス システム インテグレーション

### NTTCom Asia Limited（香港）がWebフィルタリングソフト「InterSafe」を採用

アルプス システム インテグレーション（ALSI）は、2005年に中国公安部の製品安全認可を取得し、中国におけるフィルタリングソフトの販売認可を受けている唯一の日本企業として、同社のWebフィルタリングソフト「InterSafe（インターセーフ）」の販売活動を行ってきた。そしてこの度、NTTComグループの100%子会社で、1999年より香港で幅広い通信サービスを提供しているNTTCom Asia Limited（香港）が、日系企業向けに提供しているマネージドサービスに、同社のInterSafeが採用されたことを発表した。

中国では、インターネットの利用者が1億2,300万人を越えるなど、急速にインターネットが普及しており、政治上・教育上好ましくないサイトや違法サイトなどが大きな社会問題となっている。ALSIは、2000年より日本国内でInterSafeの販売を開始し、学校、企業、官公庁、自治体、家庭などを中心に販売を行ってきたが、インターネット利用規制の動きが強まっている中国市場にも注目し、2005年6月には中国公安部の製品安全認可を得て販売活動を行っていた。

ALSIが中国向けに提供しているサービスは、日本で提供しているWebフィルタリングソフトのデータベースに、中国語の規制対象を追加・強化したものである。今回採用したNTTCom Asia Limited（香港）は、本年7月下旬より広州・香港地区の日系企業各社への提供を開始した。同サービスを利用する企業は、中国国内で規制すべきサイトと、日本企業として規制したいサイトへのアクセスを同時に制限することができ、安全にインターネットを利用する環境を得られるようになる。

なお、中国向けに提供しているInterSafeでは、中国での利用を考慮し、管理画面等を全面的に中国語化している。また規制カテゴリも、中国文化や法律等を反映した独自の規制カテゴリを提供している。

アルプス システム インテグレーション(株)  
TEL：03-5499-8043